

## 1 青年運動台頭の背景

### (1) 日本の青年運動と在朝日本人青年会

日本では明治維新以後、青年運動が本格的に台頭した。もっとも、明治維新以前の江戸時代においても青年団体と似た組織はあった。「若連中」「若者仲間」「若者組」などの名称を持つ青年層の組織が全国的に見られ、当時、これらの組織は祭りの実行役、婚姻の仲介役、そして村や町の権益や生活を守る警護や消防・難船救護・道普請・井戸掘・年貢の輸送などの力仕事を担っていた。当時の藩や幕府は、18世紀後半以降、このような組織をある程度規制していたが、それは風紀紊乱、祭りの華美化、組織の徒党化などの問題が表面化したためである<sup>2</sup>。

明治時代に入り、近代化の先駆けとなった都市、とりわけ東京には地方から立身出世を夢見た多くの若者が集まってきた。これらの若者は学生や書生になったが、このような志を抱く若者は「青年」という新しい概念で括られるようになった<sup>3</sup>。その一方で、農村地域の「若連中」のような団体は次第に衰退していく。それは、従来この団体が担っていた夜警・盗賊の逮捕・騒擾の取り締まり・火の用心・消防・道路と橋梁の建設・祭りの実行などのような役割を次第に警察署・消防署・公共団体が果たすようになったからである<sup>4</sup>。このように「若連中」が担っていた役割が小さくなるにつれ、これらの団体がもたらす弊害も浮き彫りになっていった。青年が酒色にふけったり賭博にはまったり、血気かられて村の中で乱暴を働いたり、村の長老のことを聞かなくなるなど、問題が生じた。そのような状況を受けて「若連中」の内部からも批判と改革の声が現れてくる。そして、「若連中」の青年や、あるいは地方の教育者と有志の主導によって改革が始まった。彼らはまず「若連中」という名称を「青年会」「青年倶楽部」に変更し、「青年夜学会」を設置した。当時登場した青年団体の名称は「社」・「会」・「青年会」・「青年団」などさまざまであった。こうした青年団体は、風紀の改善・陋習の矯正・知識の発達・青年の自覚促進・志気振起・農事改良などをその目的として掲げた。風紀の改善と革新が最も多かったが、それは青年団体のほとんどが「若連中」の改革運動から生まれたためであった。これらの青年団体は夜学会の開設・討論会と運動会の開催などの事業を展開した。その経費は会員が拠出する会費でまかなわれることが多かったが、会員の共同労働によって得た収入による場合もあった。青年会は初め村単位で組織されたが、次第にその範囲が拡大し、町村単位で設立されるようになった<sup>5</sup>。

このような中、日清戦争の最中の1895年1月、広島県沼隈郡の一青年である山本瀧之助は『田舎青年』という本を著し、自費出版した。「田舎青年」とは都市の学生・書生を

2 多仁照廣『青年の世紀』（同成社、2003年）11～13頁。

3 同上、13頁。

4 雄谷辰次郎『大日本青年団史』（(財)日本青年館、1942年）49頁。

5 同上、48～74頁。

中心に語られていた「都市青年」との対比で、田舎にも青年がいることを強調するため山本が作り出した造語であった。山本はこの本の中で、国家の根幹である田舎が強固なら国家も強固になると説き、「田舎青年」を国家の中堅として育成すべきであると唱えた。さらに豪農・地主層の青年有志を中核に、一般青年を引き入れて町村青年会を組織し、これを郡一県一全国へとつながる青年会連合会に東ねなければならないと主張した<sup>6</sup>。一方、各地方の青年会の中には、日清戦争当時、入営・退営軍人の歓送迎会を開催し、軍人家族の補助などの役割を担うものもあったという<sup>7</sup>。日露戦争時には、出征軍人に対する後援と激励・戦勝祈願・歓送迎会・出征軍人の家族保護・耕作支援・負傷兵の慰問・戦没軍人の慰霊・遺族の保護・軍資金の献金・戦勝および凱旋の祝賀など、相当な役割を担っていた<sup>8</sup>。

そして、日露戦争後には、全国各地で青年会の設立ブームが巻き起こる。1904年118カ所、1905年258カ所、1906年278カ所、1907年478カ所、1908年530カ所、1909年926カ所、1910年871カ所、1911年608カ所、1912年532カ所というように、青年会が新たに次々と設立された。この数字からも当時は青年会ブームだったといえよう。このように全国的に青年団体が増えると、これらを指導・統制しようとする動きが日本政府から出始めた。内務省と文部省は、地方長官に青年団体を調査し、指導・善用するよう指示した。1906年7月、内務大臣は、地方長官に青年団体を社会教育・勤儉貯蓄・農事改良・副業奨励・公安幫助・風紀改善・時局奉公などに活用するよう指示した<sup>10</sup>。

日本政府が青年会に対する本格的な活用方針を出したのは、1910年代以降である。1915年、内務省と文部省は、共同で訓令「青年団体の指導発達に関する件」と通牒「青年団体に関する件」を発した。訓令では青年団体を「精神修養の機関」と規定し、通牒では青年団体の設置基準を示している。同通牒は青年団体の加入資格者を義務教育を終えた者ないし同年齢の者で最高年齢を20歳とすること、市町村長などの名望ある者の指導を受けること、経費は団員の勤労によってまかなうことと定めている。ここで最高年齢を20歳に定めたのは、青年団を徴兵検査までの軍事教育の予備機関にしようという軍部の意図が反映されたためだった。なお、この年齢は1920年、内務省・文部省の訓令によって25歳に引き上げられた<sup>11</sup>。1918年には内務省と文部省から第2次訓令が出されたが、そこでは青年団体の組織目的として、補習教育の普及・公共精神の涵養・公民的性格の陶冶・読書指導・身体の鍛錬・指導者の先導や養成などが挙げられている。この訓令を発した内務大臣水野錬太郎が、1919年秋、朝鮮に政務総監として赴任してきたのである。

日本における青年団体の設立は、当時の在朝日本人にも部分的に影響を与えたと考えられる。1910年代、朝鮮でも日本の青年団体をモデルに青年団体が組織されているのである。

6 多仁、前掲書、44～47頁。

7 雄谷、前掲書、84～85頁。

8 同上、86～87頁。

9 多仁、前掲書、56～57頁。

10 雄谷、前掲書、90～93頁。

11 多仁、前掲書、58～59頁。

12 雄谷、前掲書、119頁。

たとえば、木浦では1907年頃から、会員相互の親睦のために、青年を中心に店員談話会が組織され、1915年に木浦青年会へと改編された。一時会員数は50名余りに達したが、1918年に指導者がよそへ引っ越したために解散に至ったという<sup>13</sup>。また、仁川では1910年に仁川地方法院判事大谷信夫・茂木和三郎およびキリスト教信者の発起で、仁川基督教青年会が組織された。その趣旨は、会員相互の親睦を深め、キリスト教精神のために知育・徳育・体育を増進するというものだった。1911年、会員数は100余名に達した。1913年には会館を新築し、講演会を随時開くことができるようになり、また仁川文庫を開設し、テニスコートおよび大弓場など各種の体育施設も整え、職業斡旋も行うようになった<sup>14</sup>。

このように在朝日本人青年会が1910年代に何カ所か設立されたものの、本格化するのには1920年代に入ってからのことである。京城府の場合、1920年代に入り、28の日本人青年会が主に町単位で設立され、その連合団体として京城府連合青年団が1925年につくられた<sup>15</sup>。仁川府でも1925年および26年に五つの青年団が結成され、1927年には仁川府連合青年団が結成された。この後も青年団は増え続け、1931年には連合青年団に加盟する青年団の総数は9になった<sup>16</sup>。在朝日本人青年団が本格的に設立されたのが1920年代以降であることを考えると、在朝日本人青年団が1919年以後の朝鮮人による青年会設立に与えた影響は限定的だったといえるだろう。

日本の青年運動が朝鮮に影響を及ぼしたとするなら、それは在朝日本人青年団よりも日本に留学していた朝鮮人の見聞を通してであったと考えられる。1920年代末、朝鮮青年会連合会をつくる際、主導的役割を果たした者には日本留学経験者が多く、後述するように留学経験者が中心となって発刊していた『東亜日報』は、青年会運動を積極的に宣伝していた。1922年の同紙社説を見ると、「日本やその他の国々の青年団が村落ごと村ごと里ごとに普及しほとんどクモの網状になっている状態」だと紹介している<sup>18</sup>。

## (2) 三・一運動以前の朝鮮人青年運動

三・一運動後、朝鮮で青年会運動が爆発的に起こった背景として、三・一運動以前の朝鮮人青年運動も考えておくべきだろう。すなわち、韓末に展開した漢城基督教青年会運動(YMCA)とエプワース青年会運動〔訳者注：Epworth Leagueは監理教の会派〕、安昌浩が主導した青年学友会、そして極めてまれな例ではあったが1910年代の朝鮮人青年会の結成などを考慮する必要がある。

漢城基督教青年会は、1903年に韓国でのYMCA設立のため米国から派遣されたジレット(P. L. Gillett)、監理教宣教師ハルバート(H. B. Hulbert)、カナダ宣教師ゲイル(J. S. Gale)らの主導で創設された。創立当初の理事を見ると、韓国人2名、米国人5名、英国

13 木浦府編刊『木浦府史』(1930年)523～534頁。

14 仁川府編刊『仁川府史』(1933年)1468～1469頁。

15 『大京城』(朝鮮毎日新聞社、1930年)322～324頁。

16 前掲『仁川府史』1462～1464頁。

17 たとえば安廓・張徳秀・金翰・金明植・朴一秉などは留学生出身である。

18 『東亜日報』1922年12月1日、「조선 청년연합회 2주년기념 —— 使命의 前途와 현재의 곤란」。